

障害者福祉システム等標準化検討会 （第1回）

令和4年度上期検討の論点 （事務局案）

令和4年4月22日
事務局提出資料

1. 令和4年度上期に検討を要する主な論点について

○ 標準仕様書を1.1版から2.0版案に改定するための検討論点は以下のとおりである。

No	検討要素	検討の論点
1	政府方針	マイナポータルぴったりサービス(ワンストップサービス)による電子申請の対応
2		DV等支援対象者に係る抑止情報の活用
3		公的給付支給等口座の情報の利用
4		標準仕様書を標準化基準(基準省令)とする際の規定ぶり
5	制度改正等の動向	障害者福祉制度に係る制度改正(3年に1度)
6		住基、地方税、マイナンバー、その他関連業務・システムに係る制度改正・仕様変更
7		障害者福祉事務に係る事務連絡等による影響
8	関連施策の状況	データ要件・連携要件の策定による影響
9		ガバメントクラウドの先行事業による影響
10		デジタル庁で定める基本方針策定による影響
11	他業務分野の検討状況	住基及び地方税の標準仕様書の改定による影響
12		第2グループの標準仕様書案の策定による影響
13	継続検討事項	令和3年度からの継続検討事項 411件の対応 (検討会・WT・ベンダ分科会での意見の46件、全国照会の365件)
14	構成員意見	令和4年度上期検討会・WTでの構成員からの意見
15	全国照会意見	令和4年度上期の全国照会での意見

- 令和3年度上期全国照会の意見のうち、令和4年度への継続検討事項(26件)は、以下のとおりである。
- 機能要件・帳票要件に関する継続検討事項は22件あり、例えばAI-OCRやRPAの利用等、検討に時間を要するものについて継続検討事項としている。
- データ要件・連携要件に関する継続検討事項は4件あり、全て、他システムへのデータ提供に関するものであったため、第2グループにおける検討内容を踏まえて検討することとしている。

継続検討事項の要件分類	障害者福祉 共通	手帳関連	手当関連	障害福祉 サービス関連	自立支援 医療関連	合計	
機能・帳票要件	3	0	0	13	6	22	84.6%
データ・連携要件	0	0	3	0	1	4	15.4%
その他	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	3	0	3	13	7	26	100%

- 令和3年度下期全国照会(帳票要件)の意見のうち、令和4年度への継続検討事項(122件)は、以下のとおりである。
- 機能要件・帳票要件に関する継続検討事項は115件あり、WTやベンダ分科会での検討を要するものであった。
例)生年月日の表記を日本人と外国人で合わせるべきとの多数の意見
- その他に関する継続検討事項は7件あり、全て、標準化の範囲外としている日常生活用具等独自事業についても対象に含めてほしいとの意見であった。独自事業を標準化の対象とするかは、今後検討する予定としている。

対応方針	障害者福祉 共通	手帳関連	手当関連	障害福祉 サービス関連	自立支援 医療関連	合計	
機能・帳票要件	11	7	9	55	33	115	94.3%
データ・連携要件	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他	2	5	0	0	0	7	5.7%
合計	13	12	9	55	33	122	100%

- 令和3年度下期全国照会(機能要件等)の意見のうち、令和4年度への継続検討事項(217件)は、以下のとおりである。
- 機能要件・帳票要件に関する継続検討事項は199件あり、WTやベンダ分科会での検討を要するものであった。
例1) HIV情報は機微情報であるため、参照可能な担当者を制御する機能が必要であるとの意見
例2) 都道府県、指定都市が指定している医療機関の一括取込み機能を追加してほしいとの意見
- データ要件・連携要件に関する継続検討事項は12件あり、主にデータ要件で定められる内容であった。
例1) 備考欄については400字程度は管理できることという意見
例2) 「病院・診療所種別」に“その他”を追加してほしいという意見
- その他に関する継続検討事項は6件あり、更なる検討を要するものであった。
例1) 標準化の範囲外としている日常生活用具等独自事業についても対象に含めてほしいとの意見
例2) 特別児童扶養手当及び育成医療業務は障害者福祉システム以外で調達する場合の意見(障害者福祉共通の切り出しの考え方や他業務と競合する部分の扱い等)

対応方針	障害者福祉 共通	手帳関連	手当関連	障害福祉 サービス関連	自立支援 医療関連	合計	
機能・帳票要件	46	22	3	94	34	199	91.7%
データ・連携要件	2	4	0	2	4	12	5.5%
その他	4	2	0	0	0	6	2.8%
合計	52	28	3	96	38	217	100%

○ R4年度上期に検討し、令和4年夏頃までに対応が見込める課題は33件である。

例1) 公的給付支給等口座の管理

例2) 続柄や添付書類等の管理項目のコード内容の明示(データ要件で明示)

例3) 国保や後期、生保、介護との連携項目の明示(連携要件で明示)

○ 検討に時間を要する課題は10件である。

例1) 自立支援医療における国保連合会との国保と後期のファイルレイアウト統一

例2) 3手帳、精神通院医療の都道府県との進達情報・判定結果情報のファイルでのやり取り

継続検討事項の 要件分類	障害者福祉 共通	手帳関連	手当関連	障害福祉 サービス関連	自立支援 医療関連	合計	
機能・帳票要件	2	3	0	7	5	17	39.5%
データ・連携要件	8	5	2	1	4	20	46.5%
その他	6	0	0	0	0	6	14.0%
合計	16	8	2	8	9	43	100%